

タケダ・赤い羽根

広域避難者
支援プログラム

2016年度（第3年次）助成活動報告書

本プログラムについて、詳しくは専用Webサイトでご覧いただけます。
助成先団体の募集についても同サイトをご覧ください。

- 「タケダ・赤い羽根 広域避難者支援プログラム」専用Webサイト
<http://akaihane.or.jp/kouikihinan/>
または、「タケダ・赤い羽根」で検索

※本プログラムは武田薬品工業株式会社のご支援により、
特定非営利活動法人 日本NPOセンター、
東日本大震災支援全国ネットワーク（JCN）と連携して実施しています。

タケダ・赤い羽根

広域避難者
支援プログラム

タケダ・赤い羽根 広域避難者支援プログラム

2016年度（第3年次） 助成活動報告書

 社会福祉法人 中央共同募金会

〒100-0013
東京都千代田区霞が関3-3-2 新霞が関ビル
TEL ●03-3581-3846
FAX ●03-3581-5755
E-mail : takeda-p@c.akaihane.or.jp
<http://www.akaihane.or.jp>

発行：2017年10月

社会福祉法人 中央共同募金会



はじめに

社会福祉法人中央共同募金会は、武田薬品工業株式会社の寄付プロジェクト「日本を元気に・復興支援」※から約2億円を寄託され、東日本大震災により被災3県外に避難されている方々（以下、「広域避難者」）を支援するプログラムを、2014年度から3年間の予定で開始しました。

プログラムでは、各地で広域避難者のための支援活動を行う団体を対象に、資金や運営のサポートを行っています。

広域避難者をめぐる環境は、2017年3月までに順次避難指示が解除され、自主避難者の住宅支援が終了するなど、大きく変化しています。

それにともない、広域避難者はこれまで以上にさまざまな選択を迫られ、抱える課題も個別化、深刻化、長期化しています。さらに、今後は公的支援や民間団体の支援が減少していくことが考えられます。

こうした広域避難者の状況およびニーズの変化とそれに対応する支援の必要性から、2016年3月に同社の追加支援が決定し、プログラムは2018年度まで延長することとなりました。

そこで、2016年度は、2017年度からの延長プログラムをより効果的に実施するため、広域避難者の現状や支援状況、ニーズなどに関する調査も行いました。

本報告書では、「タケダ・赤い羽根 広域避難者支援プログラム」第3年次（2016年度）の各団体の取り組みや成果、調査の概要についてまとめました。広域避難者の状況や抱える課題、支援団体の取り組みなどを知っていただく機会となれば幸いです。

※「日本を元気に・復興支援」——武田薬品工業株式会社が、2011年4月から3年間にわたり、一般用医薬品アリナミン類の収益の一部を積み立てた約31億円の原資を、12団体・13の復興支援プログラムに拠出した寄付プロジェクト

目次

Contents

プログラム内容	2	● ミナソラノシタ	16
団体の活動分布図	2	● 一般社団法人みんなの手	17
調査について	3	● 東日本大震災避難者の会 Thanks & Dream (サンドリ)	18
団体助成について	4	● 東日本大震災県外避難者西日本連絡会 まるっと西日本	19
助成決定団体一覧	4	● 奈良県被災者の会	20
研修実施・訪問支援	5	● とっとり震災支援連絡協議会	21
活動報告		● 311 ご縁つなぎネットワーク	22
● みちのく会	7	● わっかラボしまね	23
● 茨城県内への避難者・支援者ネットワーク		● 一般社団法人ほっと岡山	24
● ふうあいねっと	8	● ひろしま避難者の会「アスチカ」	24
● 特定非営利活動法人埼玉広域避難者支援センター	9	● 特定非営利活動法人かごしま NPO 支援センター	25
● 広域避難者支援連絡会 in 東京	10	● 福島避難者のつどい 沖縄じゃんがら会	26
● 特定非営利活動法人			
とみおか子ども未来ネットワーク	11	活動助成について	27
● むさしのスマイル	12	助成事業一覧	27
● 共に育ち合い(愛)サロン むげん	13	活動助成事例	28
● 原発事故被害者支えあいの会「あゆみ R.P.Net」	14	避難されている方・支援活動を行っている方の声	29
● 認定特定非営利活動法人レスキューストックヤード	15	2016年度(第3年次)助成を終えて	29

プログラム内容

■ 寄付総額

2億9,008万7,207円
※ 2014年寄付額：2億8万7,207円
2016年追加寄付額：9,000万円

■ 期間

5年間（2014年度～2018年度）

■ 助成について

プログラムには、被災3県外の各地域で活動する団体に資金の助成と運営サポートを行う「団体助成」と、赤い羽根共同募金の枠組みを利用して、小規模活動に対し資金の助成を行う「活動助成」の2種類があります。

■ 運営について

本プログラムは、中央共同募金会が事務局を担い、下記団体との連携によるプロジェクトチームとして実施します。

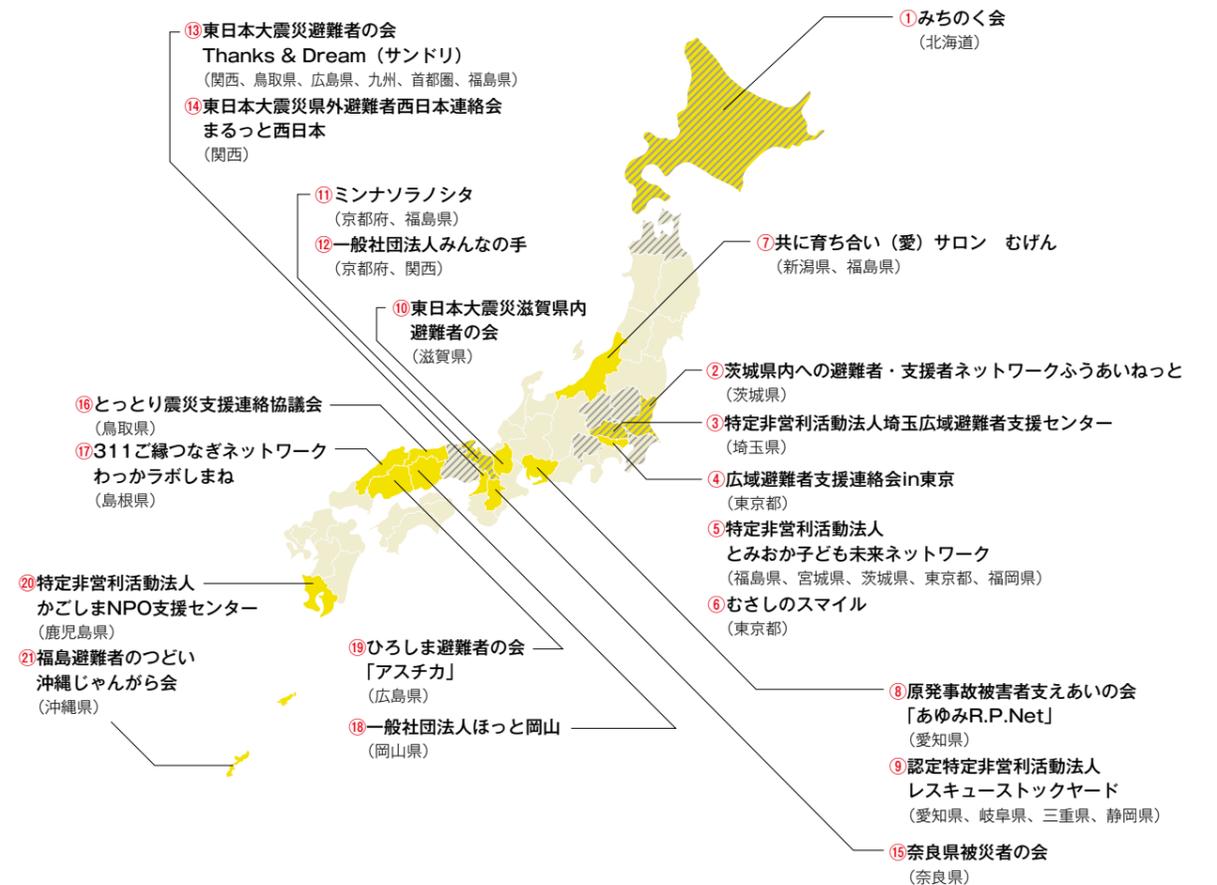
- 運営・助成
社会福祉法人 中央共同募金会
<http://www.akaihane.or.jp/>
- 研修・訪問サポート
特定非営利活動法人 日本 NPO センター
<http://www.jnpoc.ne.jp/>
- 情報提供、研修サポート
東日本大震災支援全国ネットワーク (JCN)
<http://www.jpn-civil.net/>

「活動助成」の申請受付・審査・その他助成事務は、都道府県共同募金会が行います。

都道府県共同募金会一覧
<http://www.akaihane.or.jp/about/prefecture/>

団体の活動分布図

北海道から沖縄まで、各地で広域避難者のための支援活動を行っています。() 内は活動地域



* 黄色い四角は、「団体助成」を受けた団体の主な活動地域です。
* 斜線四角は、「活動助成」を受けた団体が活動した地域です。
* ⑩ 東日本大震災滋賀県内避難者の会への助成は、団体の事情により12月をもって中止となりました。

調査について

2017年3月までに、避難指示の解除や、自主避難者に対する住宅支援の終了など、広域避難者をめぐる環境が大きく変わることを受けて、2016年度を調査期間と位置づけました。2017年度からの延長プログラムを実施するにあたり、支援団体や自治体、避難当事者の状況やニーズを把握するために、「これからの広域避難者と支援に関するアンケート調査」を行いました。

調査にあたっては、助成審査委員の松田曜子氏（長岡技術科学大学 環境社会基盤工学専攻 准教授）監修のもと、プロジェクトチームの東日本大震災支援全国ネットワーク（JCN）が、調査の企画、集計、分析、考察を行いました。

■調査の概要

目的：広域避難者支援の認識や取り組み状況を把握し、支援にかかわる条件やかかわり方を明らかにする
調査期間：2016年9～11月

（1）自治体・社会福祉協議会対象調査

調査時点：2016年9月

対象：都道府県・都道府県社会福祉協議会、市区町村・市区町村社会福祉協議会（ただし、岩手県、宮城県、福島県を除く）

方法：アンケート調査（郵送によるアンケート発送～ウェブサイト・郵送・メールを通じた回答）

回答率：約40%

回答数：661件（自治体）、677件（社会福祉協議会）

（2）避難者対象調査

調査時点：2016年10～11月

対象：「タケダ・赤い羽根 広域避難者支援プログラム」助成団体とつながりがある広域避難者

※調査協力団体所在県：北海道、東京都、大阪府、岡山県、広島県、愛媛県

方法：アンケート調査（助成団体を通じた郵送、メール等によるアンケート送付～ウェブサイト・郵送を通じた回答）

回答数：83人

■調査結果から見えてきたこと

広域避難者（以下、避難者）の存在を把握し、実際に支援にかかわっている（支援終了も含む）自治体は6割、社会福祉協議会（以下、社協）では4割を超えていました。

一方、支援にかかわっていない自治体の理由として、「避難者からの要望がないから」と回答した自治体が34.8%、社協は34.6%、「避難者の状況や実態がわからないから」と回答した自治体が24.3%、社協は44.8%という結果となりました。

さらに、今後の避難者支援に関しては、「予定や計画がある」（自治体16.6%、社協9.9%）、「通常業務のなかで必要に応じて対応」（自治体29.7%、社協27.2%）に次いで、「要望などがあれば対応」と回答した自治体が22.8%、社協26.4%となっており、自治体や社協の支援を引き出すには、避難者の状況や要望を伝えることが重要であることがわかりました。

避難者を対象とした調査では、避難者が「悩みや困りごとを相談したことがある機関」として多く挙げているのは「避難者支援団体」「行政窓口」「避難当事者団体」であり、それ以外の相談先も含めると、相談した人の58%が、ある程度以上解消したと回答しています。

一方、「いつまで支援が必要と感じているか」という質問に対し、半数以上は「放射能の心配がなくなるまで」と回答しています。さらに、自由回答からは、避難生活が長期化し、経済的にも精神的にも悩みが多様化し、深刻化しているケースがあることも明らかになりました。

そのほか、調査結果からは、自治体や社協のほかに、地域の関係機関・団体、弁護士・司法書士等専門家などつながることが、避難者の多様な悩みや困りごとの解決の一助となることなどがえられます。これらの結果は、本プログラムの充実に活用していく予定です。

※詳しい調査結果、分析については、本会および東日本大震災支援全国ネットワーク（JCN）より別途公表いたします。

団体助成について

団体助成は、避難されている方々が主体的に活動しながら、各地域ブロックで中心的な役割を果たしている支援団体への助成です。団体が、息の長い継続的な取り組みを行うため、活動に必要な資金を助成するとともに、個別研修や報告会の開催、訪問支援などを通じて、団体の組織基盤強化や運営相談などのサポートを実施します。

1団体あたりの助成金額は年間約60万円～300万円です。

助成先の募集は公募とし、中央共同募金会に設置する審査委員会で、助成する団体を選定します。

助成審査委員（五十音順・敬称略）

稲垣 文彦	かしわざき市民活動センター長（柏崎市協働のまちづくり専門官） 公益社団法人中越防災安全推進機構 震災アーカイブス・メモリアルセンター長 博士（工学）
河崎健一郎	弁護士
手塚 明美	一般社団法人ソーシャルコーディネートかながわ 代表理事
松田 曜子	長岡技術科学大学 環境社会基盤工学専攻 准教授 震災がつなぐ全国ネットワーク 共同代表
脇坂 博史	大阪市社会福祉協議会 大阪市ボランティア・市民活動センター 副所長

▶助成決定団体一覧

No.	都道府県	団体名	活動名	助成決定額 (万円)	掲載頁
1	北海道	みちのく会	北海道最大の避難者自助団体の機能縮小化に向け、会員間での情報共有と情報交流、および震災にかかわった者の手記を作成し地域社会へ伝えるための広報活動	298	7
2	茨城県	茨城県内への避難者・支援者ネットワーク ふうあいねっと	孤立防止のための「おたより」発行と地域社会の見守り体制づくり	243	8
3	埼玉県	特定非営利活動法人 埼玉広域避難者支援センター	自主避難者支援事業およびテーマ別部会事業	299	9
4	東京都	広域避難者支援連絡会 in 東京	広域避難者支援ネットワークづくり	279	10
5	東京都	特定非営利活動法人 とみおか子ども未来ネットワーク	富岡町民による広域避難での新たなコミュニティ環境の強化および文化を通じた世代間の交流促進事業	277	11
6	東京都	むさしのスマイル	県外避難者支援活動	69	12
7	新潟県	共に育ち合い（愛）サロン むげん	被災者の心の復興のための自立を目的としたコミュニティづくり活動	252	13
8	愛知県	原発事故被害者支えあいの会 「あゆみ R.P.Net」	愛知県における避難者の不安解消とネットワークをつくる活動	80	14
9	愛知県	認定特定非営利活動法人 レスキューストックヤード	東海地域における当事者団体および避難者支援団体のネットワーク化推進事業	284	15
10	滋賀県	東日本大震災滋賀県内避難者の会*	滋賀県内避難者のための自立をめざす生活再建サポート事業	272	
11	京都府	ミンナソラノシタ	京都発ママたちによる福島子ども応援プロジェクト	62	16
12	京都府	一般社団法人みんなの手	避難者の居場所づくり&避難者の住宅・ライフ設計サポート事業	297	17
13	大阪府	東日本大震災避難者の会 Thanks & Dream（サンドリ）	近畿・関西圏域における避難当事者ネットワークづくりの強化と、広域避難者の現状を伝え、地域社会からの理解を深め、今後の防災・減災および災害時における人権擁護に貢献する活動	126	18
14	大阪府	東日本大震災県外避難者西日本連絡会 まるっと西日本	関西県外避難者への孤立防止よりそいプロジェクト	278	19
15	奈良県	奈良県被災者の会	地域再生による震災避難者自立事業	300	20
16	鳥取県	とっとり震災支援連絡協議会	東日本大震災の広域避難者の孤立防止、相談事業	239	21
17	島根県	311 ご縁つなぎネットワーク わかラボしまね	島根県内避難者の孤立解消のためのご縁つなぎプロジェクト	175	22
18	岡山県	一般社団法人ほっと岡山	ほっと岡山情報発信プロジェクト	242	23
19	広島県	ひろしま避難者の会「アスチカ」	県外避難者の生活基盤安定と、自立に向けたサポート活動としての交流会の運営と情報提供	243	24
20	鹿児島県	特定非営利活動法人 かごしま NPO 支援センター	鹿児島県内の避難者の自立のための生活力向上サポートと子どもたちの学習支援およびネットワーク構築事業	220	25
21	沖縄県	福島避難者のつどい 沖縄じゃんがら会	沖縄避難者の生活支援とコミュニティ構築を進めるプロジェクト	285	26
合計				4,820	

※東日本大震災滋賀県内避難者の会への助成は、団体の事情により12月をもって中止となりました。

▶ 研修実施・訪問支援

「タケダ・赤い羽根 広域避難者支援プログラム」は、各団体が息の長い継続的な取り組みを行うため、活動に必要な資金を助成するとともに、団体の組織基盤強化や運営相談などのサポートを、研修・報告会の開催や訪問支援などを通じて実施することが、大きな特徴です。

2016年度キックオフミーティング

2016年度は、公募により29団体の応募がありましたが、審査の結果、21団体の助成を決定しました。そのうち、2015年度からの継続が14団体、新規は7団体となりました。

2016年4月15日には、TKP 東京駅大手町カンファレンスセンターホールにて、この21団体が一堂に会し、キックオフミーティングを開催しました。

キックオフミーティングでは、各団体による自己紹介のあと、本プログラムへの期待や進め方、展望などについて、フロアディスカッションが行われました。避難指示の解除や住宅支援の終了など避難者を取り巻く環境が変化し、避難者の生活に大きな影響が生じること、避難生活が長引き、

心身の疲労や生活困窮といったさまざまな課題が深刻化していることなどから、団体からは継続した支援の必要性が語られていました。



キックオフミーティングでの団体紹介の様子

2016年度研修 & 団体個別訪問

各団体が、事業を継続的に、かつ着実に展開できるように、組織の運営基盤、活動基盤の整備につながる研修を3回にわたって実施しました。

第1回研修は、昨年度よりも団体数が増えたことから、団体同士が活動内容やメンバーについて知りあう機会とするため、西日本（大阪）と東日本（東京）の2会場に分けて実施しました。研修終了後には、「自主プログラム」として自由に集まって話しあえる場を設けました。支援者として、個人として感じていることについて、率直に話しあう貴重な時間となりました。

第2回研修は、参加者同士が話す十分な時間を

持つため、宿泊型で実施しました。ロールプレイ形式や、自分を振り返る時間を交えながら、活動の際に役立つ情報交換を行いました。

第3回研修は、組織基盤強化にいかすことを目的として、「参加者強化」をテーマに実施しました。2014年度にも同様のテーマで研修を行いました。2016年度にも同様のテーマで研修を行いました。2年がたち、活動への多様な参加について、あらためて考える必要があること、また、新しいメンバーが活動に加わっている団体も多いと考えられることから、再度、組織における「参加」を考える時間としました。



第3回研修の様子



第1回研修の様子（東京会場）

2016年度完了報告会

2017年4月14日には、東京・大手町のサンスカイルームにて、2016年度活動完了報告会を開催しました。

助成を受けて活動を完了した20団体が参加し、活動テーマ（ネットワークづくり、冊子等の発行・情報発信、訪問支援・孤立防止）ごとに、1年間の活動の様子と成果を発表しました。

その中で、以下のような、活動を進めていくうえでのこだわりやコツなどの共有も行いました。

- 続けること。途中でめげそうになっても、活動を続ければ、人や活動につながっていく
- 枠をつくらず、オープンに意見を交わしあい、

つくりあげていくこと

- 足を使って出向き、顔をつないで輪を広げていくこと
- 地域ごとに輪をつくり、その輪をつなげ、広げていくこと

完了報告会の後には、ネットワーキングセッションとして茶話会が行われました。参加者は、お互いの活動状況や各活動地域における支援の状況などについての情報交換や、活動していくうえでの悩みの共有など、活発に交流を図っていました。



2016年度完了報告会の様子



完了報告会後の茶話会の様子

研修実施・訪問支援一覧

	日程	内容（開催地）	研修テーマと内容
2016年	4月15日	2016年度キックオフミーティング（東京）	各団体の組織活動基盤に必要な知恵と実践の共有
	6月2～15日	団体訪問	
	7月13日	第1回研修①（大阪）	
	7月11日	第1回研修②（東京）	
	11月12～13日	第2回研修（静岡）	
2017年	2月22日	第3回研修（大阪）	・情報交換 ・研修「当事者活動の特徴と支援者の増やし方～『参加』のチカラを生かして～」 講師：岡村こず恵さん （社会福祉法人大阪ボランティア協会 事務局次長）
	4月14日	2016年度完了報告会（東京）	

団体名: **みちのく会**

活動名: **北海道最大の避難者自助団体の機能縮小化に向け、会員間での情報共有と情報交流、および震災にかかわった者の手記を作成し地域社会へ伝えるための広報活動**

- 助成額: 2,924,910円
- 活動期間: 2016年4月～2017年3月
- 活動日数: 365日
- 活動した人数: スタッフ3人、ボランティアのべ70人
- 活動した地域: 北海道札幌市、北広島市、江別市
- ホームページ <http://michinokukai.info/>

■活動の目標

- 会の発足から5年が過ぎ、周りの状況や会の運営体制、会員のニーズが変化してきた。それに伴い、会の機能縮小、体制の変更等の準備を進める。
- 会の機能として、今後できること、できないことの整理を行う。
- 負担なくできる管理体制を検討し、縮小化へ向けての筋道をつける。
- 関連した支援団体と深くつながり、事務機能の移管の相談と協力依頼をする。
- 人と人とでつながる、ゆるやかで不変的な道内避難者ネットワークをつくる。
- 会の歴史観を制作物として残し、紙面やWebで、関係各所に幅広く縮小の告知をする。

■活動の概要

- ①会報の発行(3回、累計3,500部)
- ②地方交流会の開催(2回)
- ③札幌交流会の開催(1回)
- ④手記の発行(2017年3月・3,000部、避難者、支援団体計20人による執筆提供)
- ⑤役員会ミーティングの開催(3回)

■活動の成果

- 北海道最大の避難者自助団体(会員数約1,300人)の機能縮小化に向け、避難当事者、関係者に大きな混乱をきたさないよう、公的に発表を行う前に、支部、役員での情報交換を行い、会の方向性や現状を伝えることができた。
- 会員間での情報共有と情報交流は、会報や情報発信で時間をかけて行うことができた。
- 避難者の帰還や避難解除が進み、道内避難者の貴重な被災体験の記憶や記録が残しづらくなっている中、ホームページやブログ、紙媒体、他団体の協力、口頭でのお願いにより、手記を広く告知することができた。

- 手記の原稿執筆には、会とつながりの深い方に率先して参加していただいた。
- 思い出を残す作業は、現場スタッフの結束力を高めることになった。
- 「みちのく会」は2017年3月末をもって解散することとなったが、会がなくなっても、避難者の中で「どこかで、また会える」という意識が続いている。
- 解散には準備期間が必要だったが、それぞれが形を変え、今後のつながり方を考えていく意識に変化した。

最後に団体運営の経験を振り返り、大事なことを以下に記す。

- 活動をスタートさせるときは、できるだけゴールに対する動きを心がけておくこと。
- 余裕のないときは、管理者が全部背負い込まず、フォロー体制を構築すること。
- 会の見直しを始める際は、必ずPDCAサイクルで行う。あらためて関連する方とつながり直すことが大事。1年に1回は、関連するところに挨拶をする(結果報告を兼ねる)。
- 会の外部との協力や決定事項は、引き継ぎのためにも記録として残しておく。

報道

- ・北海道新聞「震災避難者の会『卒業』宣言」
- ・毎日新聞「細る避難者自助団体」
- ・河北新報「北海道 震災・原発避難者の自助団体解散へ」
- ・NHK「ほっとニュース北海道」ほか



震災にかかわった者の手記を作成。地域社会へ伝えるための記録を残した。最後の会報には特別に、道、札幌市、福島県(北海道事務所)からコメントをいただいた

団体名: **茨城県内への避難者・支援者ネットワークふうあいねっと**

活動名: **孤立防止のための「おたより」発行と地域社会の見守り体制づくり**

- 助成額: 2,015,087円
- 活動期間: 2016年4月～2017年3月
- 活動日数: 240日
- 活動した人数: スタッフ7人、ボランティア15人
- 活動した地域: 茨城県
- ホームページ <http://fuainet.jimdo.com/>

■活動の目標

- 孤立防止や生活再建の情報サポートを目的に、広域避難者向け情報誌「ふうあいおたより」を企画・編集し、年4回の発行をめざす。
- 茨城の地域社会との連携強化を図るため、行政、社会福祉協議会、地域社会のリーダー層(民生委員)などとの協議や意見交換の場をより積極的に設け、広域避難者の多様な地域サポーターを増やす。
- 避難者の状況やニーズの変化に応じた誌面企画や情報発信を行う。
- より広く地域社会とつながり、支えられる組織をめざし、企業・個人からの寄付募集のしくみや機会を積極的につくりだす。

■活動の概要

- ①情報誌「ふうあいおたより」の発行(年4回、各2,500部)
- ②市町村連絡会の開催や、茨城県庁の各課や茨城県社協との定期的な情報・意見交換を行った。
- ③「ふうあいおたより」に茨城県内の企業広告を掲載し、広告収入を得た。
- ④一般社団法人化やNPO法人格の取得などの検討を始めた。

■活動の成果

- 「ふうあいおたより」を年4回(16～19号)発行することができた。公民館や図書館などにも届けることで、認知度が高まった。
- 茨城県防災危機管理課の協力により、これまで「ふうあいおたより」を送付していなかった市町村で送付できるようになった。
- 当事者が事務局スタッフとしてかわることで、ニーズの変化に応じた当事者目線の活動を展開することができた。
- 茨城県を拠点とする企業などから、広告収入を得ることができた。
- 茨城大学実施のアンケートにおいて、「ふうあいお

たより」について多数のコメントが寄せられた。特に、年配の方からは「ありがたい」という声が多かった。

- 「ふうあいおたより」発行の際に、避難者の方の現状や本団体の活動状況を伝えるなど、市町村との関係づくりの場となっている。
- 自主避難の問題がマスクミで取り上げられ、市民から住宅の面で協力したいという申し出が寄せられた(今後、情報提供やマッチングを行う)。

■今後の取り組みについて

- 「ふうあいおたより」について、当事者の方から「いつも楽しみにしている」という声を多くいただいている。今後も、福島の方と茨城の方をつなぐ、という大きなテーマのもと、「ふうあいおたより」の発行を継続する。
- 事務局体制も、この1年で整ってきたので、今後はネットワーク団体としてのあり方、それぞれの団体・グループが抱える課題を共有し、解決していきたいと考えている。



ふうあいおたより発送作業

団体名： **特定非営利活動法人埼玉広域避難者支援センター**

活動名： **自主避難者支援事業およびテーマ別部会事業**

- 助成額：2,933,948円
- 活動期間：2016年4月～2017年3月
- 活動日数：200日
- 活動した人数：スタッフ11人、ボランティア6人
- 活動した地域：埼玉県
- ホームページ <http://fukutama.org/>

■ 活動の目標

○ほろろん♪事業

- 「おかげさま」「おたがいさま」の価値の見直しを提案発信していく。
- 「聞きあう→知る、感じる→わかちあう→作りあう」という流れを「ほろろんコミュニケーション」と考えたうえで、「小さなつづやき」を大切に活動していく。
- 「場づくり」に参加してもらい、主催者と参加者の垣根を取り払う。
- 積極的に広報活動し、避難者への理解と防災への備えの重要性を訴える。

○テーマ別部会事業

多様化する避難者一人ひとりの問題に寄り添いながら、「住宅」「賠償」「帰還」「移住」など、避難者にとって喫緊の課題について共有し、それぞれの選択をサポートする支援をめざす。行政との交渉や政策提言につなげていく。

■ 活動の概要

①ほろろん♪事業

運営メンバーの会議（月2回）や交流会（月1回）、親子イベント（年2回）の開催、「お手紙ですよほろろん（自主避難のママへのお便り）」の発行（年2回）など、自主避難者への支援活動を行った。

②テーマ別部会事業

「住宅」をテーマとした住宅説明会（年3回）、「教育」をテーマとした教育相談会、「健康」をテーマとした健康相談会、「解除」をテーマとした地方自治に関する勉強会を開催した。

■ 活動の成果

- 月に2回以上会議を開催し、スタッフと交流会や冊子制作についての話し合いを深めることができた。
- 交流会は月に1回（8月を除く）開催できた。今年度の初参加者が10人以上おり、埼玉県外からの参加者もいた。

- 冊子を2回発行した。母親が手に取りやすいよう、見た目をかかわらしくしたことで、原発事故の自主避難の問題について幅広く周知することができた。
- 住宅説明会を開催。埼玉県の住宅課の担当者に来てもらうことで、行政との信頼関係を築き、避難者の要望にもこたえることができた。
- 埼玉県における高校受験等の情報提供を目的とした教育説明会は、「埼玉県の高校受験はわかりにくい」という声に対して意義のある説明会となった。
- 内科医の牛山元美医師による健康に関する勉強会では、放射能がもたらす健康被害について、さまざまな角度からの知見を学ぶことができた。

報 道

・東京新聞「揺れる思い 埼玉の避難者」（専務理事 永田信雄コメント）

■ 今後の取り組みについて

「ほろろん♪事業」は「ほっとする場」として、「テーマ別部会事業」は「問題解決の糸口を見つける場」として運営してきた。目的を分けたイベントや交流会、説明会、勉強会等を行うことによって、幅広いニーズにも対応することが可能になる。

今後も、このような「多様化」に対応できるやり方を続け、一人ひとりに寄り添う活動をしていきたい。



2016年7月12日 借上住宅打ち切りを前に、埼玉県の県営住宅申込みについての説明会を開催

団体名： **広域避難者支援連絡会 in 東京**

活動名： **広域避難者支援ネットワークづくり**

- 助成額：2,790,000円
- 活動期間：2016年4月～2017年3月
- 活動日数：64日
- 活動した人数：スタッフ33人、ボランティア454人
- 活動した地域：東京都新宿区、千代田区、文京区、練馬区、足立区、板橋区、荒川区、町田市、中野区
- ホームページ <http://kouikihinan-tokyo.jimdo.com/>

■ 活動の目標

○都城・首都圏でのネットワークの強化

- 首都圏の支援団体がネットワークを拡充しつつ、一丸となって、当事者団体同士の交流や支えあいをサポートする体制をつくる。
※東日本大震災支援全国ネットワーク（JCN）と連携して取り組みを進める。
- 都内の地域団体と当事者団体との交流の場づくりの推進
- 自治会や町会を含む、都内の地域団体と当事者団体との交流の場づくりを実施する。
- 当事者団体同士で協働プログラムを実施できる環境整備
- 当事者団体と協働で実行委員会を立ちあげることで、当事者の主体的な取り組みを推進する。

■ 活動の概要

①広域避難者支援ミーティング in 東京の開催（3回、累計参加者198人）

避難者支援団体や避難当事者団体の交流・連携を促すための情報交換の場を提供し、さまざまな支援手法・アイデアの共有を通して、避難者支援団体による支援の充実・工夫を図った。その他、他団体のサロンに他地域の当事者団体が参加する形でミーティングを実施した（7回）。

②当事者団体との協働事業

避難当事者団体同士のネットワークづくりをさらに進めるため、連携している13の当事者団体と協働して具体的な交流プログラムを実施した。（「2016ふれあいフェスティバル」参加者565人、「お正月準備の会 in 町田」参加者297人）

■ 活動の成果

- 都内の支援団体において、避難者の状況が大きく変わる時期に支援のスタンスの変化（避難者中心から地域住民を中心としたアセスメントへの変化）を共有することができた。

■関東圏の県域支援団体が、各県の避難者とともに当事者協働事業に参加することができた。

■避難者と支援者による交流会「2016ふれあいフェスティバル」に向けて、当事者団体と地域の団体とがさまざまな形で交流の場をつくることができた。

■秋に都域で大きな交流会を実施することが避難者の方々に認識され、開催を期待する避難者も出てくるなど、取り組みが定着してきている。

■当事者協働事業の取り組みを継続して実施し、ホームページ等で情報発信を行ってきたことにより、テレビやラジオ等から問い合わせがきたり、さまざまな団体から広域避難者支援の取り組みに協力したいとの申し出がきたりするようになった。

報 道

・NHK ラジオ「復興へのメッセージ」

■ 今後の取り組みについて

■当事者団体を継続的にサポートできる環境を、当事者と支援者がともに話しあいながらつくっていく。

■一般社会に広域避難者の存在が知られていないため、さまざまな機会を通して、広くPRしていく。また、避難者支援にあたっては貧困問題や住宅、法律など専門的な知識が必要なことも多いが、実は、話を聞いて、隣人として一緒に笑ったりすることが、避難者支援にとって重要であり、一般市民が避難者とかかわりを持つ意味があることを伝えていく。



避難者と支援者による「2016ふれあいフェスティバル」の様子

団体名： **特定非営利活動法人とみおか子ども未来ネットワーク**

活動名： **富岡町民による広域避難での新たなコミュニティ環境の強化および文化を通じた世代間の交流促進事業**

- 助成額：2,763,727円
- 活動期間：2016年4月～2017年3月
- 活動日数：180日
- 活動した人数：スタッフ5人、ボランティア34人
- 活動した地域：福岡県福岡市、宮城県仙台市、茨城県水戸市、東京都千代田区、福島県郡山市
- ホームページ <http://www.t-c-f.net/>

■ 活動の目標

- 長期的な避難により、避難元との関係が希薄となりつつある状況だが、「ゆるやかなつながり」を構築し、避難元との無理のない関係性を模索するきっかけづくりをする。
- 支援団体との連携を強化することで、避難先、避難元双方のコミュニティの調和を保つことができる活動を展開する。
- 次世代を担う若い世代や子どもたちへの支援を通じて、「ゆるやかな」ネットワークづくりをする。
- 当事者団体としての視点を持ち、研修やセミナーを活用した強固な組織づくりに取り組む。
- TCF 会員の拡充と賛助会員の拡大を図る。
- 安定的な拠点維持によって、継続的な運営体制の確立をめざす。

■ 活動の概要

- ① タウンミーティングの実施（5回）
富岡町の住民が避難している地域で開催した。会場の選定や運営については、その地域で活動する団体の協力をいただいた。
- ② とみおか子ども未来ネットワーク（TCF）情報誌「とみログ」の発行（4回、各8,000部）
当団体の活動報告や各地域の支援団体情報、避難にかかわる問題などを掲載した。富岡町の広報に同封いただき全世帯へ配布したほか、各地域の支援団体や関心のある方などへも配布した。

■ 活動の成果

- 九州地方や、富岡町からの避難者が比較的多かった茨城県など、これまで開催していない地域でもタウンミーティングが実施できた。
- 事業を実施する際に、避難先の支援団体との連携が図れ、各地の支援団体との強化がなされた。
- 「ゆるやかなつながり」を前提に各事業が展開した経緯と、「とみログ」の刊行があいまって、団体事業の認識が高まり、参加者も増加した。

- 避難元である富岡町で2017年度に避難指示解除が行われることから、会員間での協議が実施された。拠点維持という効果もあり、今後の団体運営についてしっかり協議することができた。
- タウンミーティングなどの活動を継続的に実施してきたことで、若者層との接点が増え、事業の展開についても期待が持てた。
- 会員間や各専門家、連携団体と意見交換を行い、今後の団体の指針が見いだせた。会員間での共有意識が芽生え、具体的な活動内容も考えることができた。
- 会員の拡大をするうえで、実施事業と対象者とのマッチングを考え、活動の趣旨の理解と参画を促す取り組みの重要性が共有できた。

■ 今後の取り組みについて

全体の活動を通じて得られた支援対象者の実態や動向と、今後の政策の変化を踏まえると、2017年度は大きな転換期と捉えている。

団体の性格として、避難先ではなく避難元でつながっている団体であること、支援の対象者が全国に及んでいること、また、避難元である富岡町では、一部帰宅困難区域を除いて避難指示が解除され、会員である避難者の状況が大きく変わることなどから、今後の活動について、これまでと異なる課題への懸念や対応の難しさがある。それと同時に、今後の活動指針について、これまで実施できた活動を通じて、あらためて検証することが重要であると思う。



全国各地でタウンミーティングを開催。富岡町の方々の声を聞いた

団体名： **むさしのスマイル**

活動名： **県外避難者支援活動**

- 助成額：690,000円
- 活動期間：2016年4月～2017年3月
- 活動日数：365日
- 活動した人数：スタッフ6人
- 活動した地域：東京都武蔵野市、立川市、東久留米市、江東区など23区内
- ホームページ <http://musashino-smile.org/>

■ 活動の目標

- 避難先の新たな生活での不安・悩みを抱えた人たちが、共通の思いを語れる場所を提供する。
- 避難者が地域コミュニティになじめるように援助する。
- 帰還する人も、移住する人も、避難先にとどまる人も、それぞれのニーズにこたえられるようにサポートする。

■ 活動の概要

- ① サロンを10回、出張サロンを都内12カ所で開催し、今後の住まいについて相談したり、行き先のメニューを示したりするなど、それぞれの住まいの安定に向けて具体的に取り組んだ。
- ② 各地の支援団体とつながり、連携していく関係をつかんだ。
- ③ 「安全な食」「低線量被ばく」「甲状腺がん」などの講演・学習会を開催し、被ばくを避ける知識を獲得した。

■ 活動の成果

- 区域外避難者は、今後、引越しなどで居住地がバラバラになるが、活動の中で、連絡しあってサロン参加を続けていける信頼関係が築けた。
- 出張サロンを通して、都内各地で支援者が頑張っていることを実感し、1人の避難者をさまざまな角度から協力して支援していくつながりができた。
- 出張サロンを通して、新しい避難者にも出迎え、被災から6年たって、あらためて活動継続の重要性を確認できた。
- 相談会や広域交流会など、「場所を構えてあとは待つ」ということでは、震災直後のような集まりにはなりにくいため、アウトリーチ型、訪問型のような寄り添い支援の必要性が語られるようになってきた。
- 広域になるため、講演会や広域避難者交流会に、できるだけ多くの人が参加しやすい場所を設定するようにした。

- 年配者にはパソコン不使用者も多いため、メール等に頼らず、郵送でお知らせするなど、情報の伝達をスムーズにした。
- 避難者に対しては、スタッフの間で担当を分担して、住宅問題での悩みなど情報を共有することで、時間を置かずに対応できるようになった。その過程で、相談の先にある専門家や行政につなげる行動が行えるようになった。
- スタッフの旅費や日当などの支給によって、自己負担・持ち出しが軽減され、避難者のニーズに対応しやすい行動ができた。

■ 今後の取り組みについて

- 理想や具体的方針を実現するためには、活動資金が重要である。ボランティア団体、任意団体の財政基盤について考えていく。
- 帰還者を都内に招いて行う避難者と支援者との交流会や、風化させないため、避難者が語り部となるおはなし会を実施する。



バーベキューを囲んだ野外交渉会

団体名： **共に育ち合い（愛）サロン むげん**

活動名： **被災者の心の復興のための自立を目的としたコミュニティづくり活動**

- 助成額：2,520,000円
- 活動期間：2016年4月～2017年3月
- 活動日数：325日
- 活動した人数：スタッフ4人、ボランティア50人
- 活動した地域：新潟県柏崎市、福島県郡山市
- ホームページ <http://smilesalon-mugen.com>

活動の目標

柏崎市は、2004年の7.13水害と中越地震、2007年の東越沖地震と連続した災害を経験し、自治体や民間団体、一般市民が被災者と支援者の両方の立場を経験したことで、支援の感覚も蓄積された。それは被災者に対する過剰な介入を避けて自立をサポートすることである。支援の担い手をできるだけ被災者に委ね、ほどよい距離感をとりながら支援していく。

こうした経験をいかし、心のふれあいを大切に、何でも語りあえる場づくりや、イベント企画・実行も、被災者自身で行うことができるように、さまざまな関係団体とのネットワークづくりを進めながら「自立」への後方支援を目標に活動する。

活動の概要

- ①居場所の提供（憩いの場）
- ②物資提供の場
生活支援の中で必要な物資を整備したり、イベントで、避難生活の長期化で増えた品物の販売を行った。
- ③自給自足による経済支援
- ④産地直売所、手づくり雑貨の店
- ⑤被災者の就労支援
地元企業に協力を依頼したり、雇用につながる「スキルアップ講座」を開催したりした。
- ⑥福島県内避難者と福島県外避難者との交流会（参加者約80人）や情報交換会の開催

活動の成果

- 居場所の提供（憩いの場）をしたことで、被災者だけではなく、柏崎市民との交流や情報交換などの機会が増えた。その結果、信頼関係が生まれ、さまざまな活動の中でコミュニティの再構築を行うことができた。
- 被災者と一緒に修復工事をした自立支援ハウスの畑で、野菜や大豆、米を育て自給自足による経済面での支援を行うことができた。

- 地域住民と被災者が一緒に育てた野菜の産地直売所は、利用者数も増え、売り上げも前年度を上回った。収入だけではなく、人と人とのつながりが生まれ、地域の活性化にもつながった。
- 福島に帰還した被災者と、福島県外で避難生活を続けている被災者が「再会」をテーマに交流会を開催した。近況報告や情報交換、また悩みを相談する機会を設けたことで、「心」の結びつきは変わっていないことを再確認でき、意欲の向上が図れた。

報道

・東京新聞「福島原発避難者支え6年 文京で講演 新潟・柏崎の増田さん」（東京大学市民公開講演会 講師として参加）

今後の取り組みについて

- 街のあちこちで孤立して暮らす被災者が、地域の主人公の一人ひとりになるために、具体的で細やかで柔軟な議論や行動ができる、そんな行政と街の人々との関係を構築する。
- 「支援している人」も「支援されている人」もなく、互いに尊重しあい、支えあうことが当たり前の関係をつくる。
- 人が人らしく生きられる、「被災者支援をしている」などと言わなくてもよい街にする。今後も、被災者と行政、住民、民間団体と連携しながら、そんな街を一緒に作りあげていく。



避難先のイベントに積極的に参加し、被災者自身がアクションを起こすことで、風化を阻止する手伝いをした

団体名： **原発事故被害者支えあいの会「あゆみ R.P.Net」**

活動名： **愛知県における避難者の不安解消とネットワークをつくる活動**

- 助成額：800,000円
- 活動期間：2016年4月～2017年3月
- 活動日数：365日
- 活動した人数：スタッフ13人、ボランティア20人
- 活動した地域：愛知県
- ホームページ <http://www.ayumi-rpn.com>

活動の目標

福島原発事故により避難を余儀なくされた当事者が、ともに支えあい歩いていくことで、孤立や孤独による自死防止に努めるとともに、それぞれが抱える問題にも目を向け、専門家等による相談などを通じて、当事者が平穏な生活を取り戻すこと。

活動の概要

- ①会員交流会の開催（6回）
定例会では、会員相互の交流と住宅支援打ち切り等に関する情報交換を行った。その他、豊橋中央高校の生徒と会員の交流花見会を行った。
- ②イベント出店（3回）
ユニオンまつりブースや、チャリティーカット（美容院のイベント）に出店した。
- ③会報などの発行（会報2回、メールマガジン5回発行、手記「愛する土地を離れて」150冊増刷）
- ④アンケートの実施と集計
対象：正会員（避難者）50世帯、回答数：34世帯
- ⑤情報収集「原発事故被害者の救済を求める全国運動 東京集会」参加と会員への報告
- ⑥講師派遣3回（民間団体、名古屋市立大学）
- ⑦市民向けセミナー開催（1回、参加者約90人）
- ⑧フードバンク「おてらおやつクラブ」との連携、名古屋市立大学の学生による研究取材の対応

活動の成果

- アンケートを実施して避難者の要望などを集め、その後の交流会につなげた。
- 避難生活を余儀なくされている人々がまだまだ多くいることを、特に若い世代に伝えるようにした。その結果、高校生との交流や大学での講義などにつながった。
- 手記「愛する土地を離れて」は、愛知県内の各地の図書館に置かれ、各所からの要望もあり増刷した。
- 活動期間の後半は、災害や原発事故を経験した者として、日ごろからの備えを地域の皆さまに伝えてい

くことに注力した。「原発事故避難訓練」と銘打ったシミュレーションを行い、多くの参加者に関心と理解をいただけた。

- 会員が集まりやすい交流会の企画は、アンケートを実施することで効果が上がっている。交流会やイベントの告知は、メールやSNS等の電子媒体よりも、手書きのハガキやダイレクトメールのほうが、効果が上がることがわかった。そのような形で周知をした結果、徐々に参加者が増えてきた。
- 手記「愛する土地を離れて」を通じたさまざまな団体や個人との交流により、賛助会員が増加し、運営基盤が安定してきた。

報道

・中日新聞「被害者、誰でもなり得る～原発事故避難訓練～」（名古屋市立大学「平和論」特別講師として講義）

今後の取り組みについて

本事業によって、原発事故を風化させないため外部に発信することができ、より多くの団体、個人とのつながりができた。このつながりを大事にしなが、疲弊した避難者の不安を取り除き、安心した生活を少しでも取り戻せるようにしていきたい。

また、震災と原発事故を経験した者として、地域の人々のためにも経験を語り続け、防災の取り組みにつなげていく。



夏の交流会は、笑いヨガ体験、流しそうめん、スイカ割り、暑さを吹き飛ばした

団体名： **認定特定非営利活動法人レスキューストックヤード**

活動名： **東海地域における当事者団体および避難者支援団体のネットワーク化推進事業**

- 助成額：2,840,000円 ■活動期間：2016年4月～2017年3月 ■活動日数：220日
- 活動した人数：スタッフ4人 ■活動した地域：愛知県、岐阜県、三重県、静岡県
- ホームページ <http://rsy-nagoya.com/>

活動の目標

- 東海地域の避難者および当事者団体、支援団体の状況を把握・共有する。
- 当事者団体や支援団体、行政等が県域やセクターを越えて互いに協力しあえる体制を構築することで、避難者への支援の偏りを少なくし、受けられる支援や課題解決の選択肢を増やす。
- 当事者の活動を後方支援できる体制づくりをする。県内のみで組織化が難しい当事者の活動については、県域を越えて支えあえるようなつながりをつくる。
- 2015年度事業でかかわった団体同士のつながりを強め、各団体が持っているネットワークをいかして支援者や理解者を増やす。

活動の概要

- ①各県（愛知県、岐阜県、三重県、静岡県）でのピアリング実施
- ②静岡県での活動報告会の開催
- ③東海地域避難者支援連絡会や連携について考える集まりの開催（累計参加者106人）
- ④県外避難者の現状を伝える冊子の第2弾「311県外避難者について考えよう2」（2,000部）およびパネル制作、冊子配布

活動の成果

- 静岡県で開催した活動報告会により、県内の当事者および支援団体同士がお互いの活動を知り、つながりが深まった。
- 東海地域避難者支援連絡会などで別地域の活動を知ること、自地域で抱える課題が整理でき、新たな活動につながった。
- 一般市民も参加できる集まりを実施することで、避難者への理解者を増やすことができた。
- 県外避難者について伝える冊子を支援団体に活用いただくことで、避難者の複雑な現状を伝えて理解者を増やし、支援活動しやすい環境づくりをする一助となった。

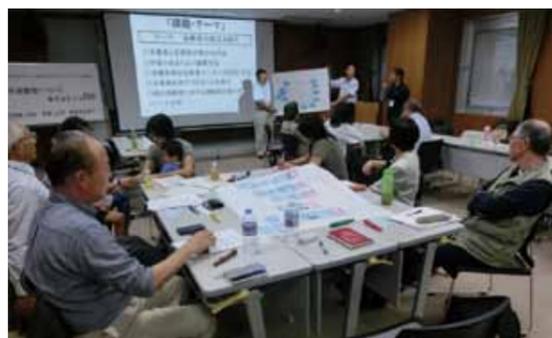
- 東海地域避難者支援連絡会や冊子作りを通して、協力団体や連携団体が増えた。

報道

・静岡新聞「[311県外避難者について考えよう in しずおか] 報告会」

今後の取り組みについて

- これまでの活動でつながった当事者団体や支援団体、それらの団体に協力している団体や専門家等とのかかわりを深めることで支援の輪を広げ、さらに広く協力しあえる体制を構築する。
- 「311県外避難者支援について考えよう」冊子第2弾は、避難者の課題のほか、課題解決をめざす支援者の声も掲載しており、各地域の当事者団体や支援団体の活動の参考にしていただくと同時に、各地域で冊子を活用いただくことで、避難者支援への協力者を増やし、地域での支援体制づくりの一助とする。
- 自身の経験や特技等をいかしたいと考えている避難当事者を把握し、各地域の支援団体等とともに、該当者をサポートできる体制を構築していく。特に、高齢者や高校生・大学生の年代への支援は手薄であり、NPOという自由な場を使って交流を進めていけるとよい。
- 息の長い支援体制を検討するため、他の地域での連携事例を実際に学び、東海地域での連携について、じっくり協議する機会を設ける。



「311県外避難者について考えよう in しずおか」報告会にて課題共有と意見交換のグループディスカッション

団体名： **ミンナソラノシタ**

活動名： **京都発♡ママたちによる福島子ども応援プロジェクト**

- 助成額：620,000円 ■活動期間：2016年4月～2017年3月 ■活動日数：365日
- 活動した人数：ボランティア17人 ■活動した地域：京都府、福島県
- ホームページ <http://www.minasora.org>

活動の目標

東日本大震災を風化させないために、講演会・勉強会を開催する。

活動の概要

- ①講演会（1回、参加者220人）や勉強会（2回、累計参加者39人）の開催
福島の子もたちを応援する活動のほか、東日本大震災を忘れないための啓発活動として、講演会や勉強会を開催し、福島の実況や原発のこと、京都への避難者の現状などを学習した。その他、交流会（京友禅体験教室、参加者56人）も行った。一般参加者に加え、京都や関西への避難者も参加した。
- ②発信力の強化
ホームページの充実や、発信力の強化に努めた。

活動の成果

- 講演会・勉強会を通して、多くの参加者を得た。特に、講演会「近くの原発が動きだした…私たちの防災教育」では、いまだ原発事故が収束していないこと、原発再稼働に対する問題点など多くの課題が提起され、たいへん有意義な話を聞くことができた。
- 京友禅体験教室では、型染友禅の体験後、4組に分かれて、避難者とその他参加者の交流を図った。原発事故により失われた「当たり前の生活」を取り戻すために頑張っている様子は、知ることの大切さや、風化させてはならないという気づきを、多くの参加者に与えることができた。
- 講演会や勉強会を通して、京都への避難者の方々に、会の存在や活動内容を知ってもらえることができた。「遠く離れた京都の人が、福島を思って活動していることがうれしい」と感謝され、一緒に課題解決に当たろうと活動に参加してくれる避難者も現れた。
- 発信力の強化に努め、新聞等で報道された結果、会の活動が広く社会に知られることとなり、講演会への参加者や寄付等で支援していただけた人が増えた。
- 会の活動に接した地域の関係者が、手伝いを申し出

てくれた。特に、地元金融機関や住宅業者などの中
小企業が継続的に支援してくれるようになった。

- プロジェクトごとに専任の担当者を配置したため、集中して活動を行うことができ、成果につながった。

報道

・京都新聞「原発事故から命守れ 備えや心構え学ぶ」
・朝日新聞「避難者の友禅染体験」ほか

今後の取り組みについて

福島の実況を知れば知るほど、胸が痛む。国中に原子力発電所がある日本で、福島の未来は日本の未来である。同じ時に生を受けた子どもを持つ母として願いは1つ。「100年先もミンナソラノシタ幸せに暮らしていますように…」。そのため、今置かれた場所のできることを考え、行動に移す。

2018年度は、福島の母子が心身ともにリフレッシュし、京都の母子、地域の方々との交流を通じて友達になれるよう、ミンナソラノシタ幼稚園留学をオール京都で開催したい。多くの方々に助けられての活動だが、継続して活動していく大変さと日々戦っている。

団体の活動も5年目を迎え、悩みは尽きないが、福島や避難者の方々のご縁に感謝しながら、細く長く活動していく。



京友禅体験工房丸益西村屋さんにて、避難者交流会を開催。体験料の3%が福島の子もたちへ！

団体名： **一般社団法人みんなの手**

活動名： **避難者の居場所づくり&避難者の住宅・ライフ設計サポート事業**

- 助成額：2,970,000円
- 活動期間：2016年4月～2017年3月
- 活動日数：365日
- 活動した人数：スタッフ5人、ボランティア25人
- 活動した地域：京都府、関西
- ホームページ <http://www.minnanote.org/>

活動の目標

- 日ごろ抱えている不安や問題などを相談できる場所をつくること。
- 住宅支援終了後の住宅や生活についての道筋をつくること。
- 広域避難者同士がつながることで、避難生活の中で感じるストレスや不安などを軽減すること。
- 地域の人々とのつながりや、コミュニティの横のつながりができ、結果として、今後それぞれが孤立しないようなネットワークをつくること。

活動の概要

- ①避難者対象のストレス軽減のための交流ワークショップの実施
避難者支援拠点「みんなのカフェ」において、毎月定期的にワークショップ（参加者のべ150人）や交流会などのイベント（参加者のべ93人）を実施した。
- ②避難者相談窓口事業
電話やメール・来訪による相談の受け付け（のべ818件）や、専門家への橋渡し、住宅相談関連のセミナーやツアー等（参加者のべ205人）を行った。
- ③情報発信
住宅・ライフサポートに特化したホームページの開設や、ニュースレター（毎月1,200部）の発行をした。

活動の成果

- ワークショップや交流会などのイベントは参加者も多く、互いの悩みや問題を打ち明けて避難者同士が相談しあう姿や、主体的に活動する姿が見られた。
- 不動産の専門家やキャリアカウンセラーによるセミナーでは、避難者からの積極的な相談が多かった。また、避難者のスタッフによる家探しの体験談は、参加者の参考になった。
- ニュースレターやホームページは、避難者から「掲載されている情報が役立つ」と好評だった。
- 避難生活で感じる不安やストレスを解消する場をつくることで避難者の受け皿となり、避難者と移住者、

帰還者、避難元住民のつながりを強化することができた。

- 無償住宅提供の打ち切りや、避難者のいじめ問題に関する報道を通じて、自主避難者への関心が高まり、心情的に協力していただける方や企業が増えた。
- 昨年以上に積極的に活動に取り組んだことで参加人数が増え、避難者の輪も広がった。アドバイスは専門家に任せ、正しい情報を伝えることや橋渡しをすることに徹した結果、当初、懸念していた避難者との距離感がわかり、成果が上がった。

今後の取り組みについて

- 転居した避難者は、住む場所が決まったからといって生活が楽になるわけではなく、家賃負担など、以前よりも生活の負担が増え、長期的な見通しが立たない状況の中で生活している。そのような状況の中で、2017年度は、避難者に寄り添い、今後の生活基盤がつけられるように、キャリアカウンセリングや心のケアを中心に活動する。
- これまで築いてきたコミュニティが希薄になったため、現在の居住地域を越えて、避難者が寄り添い集える新たなコミュニティづくりをする。
- 2016年度に連携した団体や地元の協力者とともに、避難者の孤立を防ぎ、将来を見すえた自立支援を行うように心がける。



河原でのいも煮会の様子。いも煮のあとはケーブルカーで比叡山山頂へ

団体名： **東日本大震災避難者の会 Thanks & Dream (サンドリ)**

活動名： **近畿・関西圏域における避難当事者ネットワークづくりの強化と、広域避難者の現状を伝え、地域社会からの理解を深め、今後の防災・減災および災害時における人権擁護に貢献する活動**

- 助成額：1,260,000円
- 活動期間：2016年4月～2017年3月
- 活動日数：365日
- 活動した人数：スタッフ25人、ボランティア25人
- 活動した地域：関西、鳥取県、広島県、九州、首都圏、福島県
- ホームページ <http://sandori2014.blog.fc2.com/>

活動の目標

- 3.11避難者の「今」の現実とかい離することのない実状を伝えること。
声を届けたい避難者、声なき声、多様なニーズを反映する「声」を発信し、当事者自身がアーカイブとなること。すなわち当事者の視点から「伝える」ことで、制度の隙間や行き届かない部分が発見でき、社会的弱者・支援が必要な避難者が洗い出され、支援のあり方も現実とかけ離れない実態と実状に即したものとすること。
- 災害避難者一人ひとりの尊厳を守り、被災から一人ひとりが立ち直り、個人の尊厳が守られると同時に震災の教訓を今後にかすこと。

活動の概要

- ①避難者が声を発する場所をつくり、その存在を社会に理解してもらいつつ、解決されていない問題を的確に把握し、しかるべき機関・専門家につないだ。
- ②避難者の「今」を発信することで、問題を抱える避難者の掘り起こしができた。また、具体的なニーズが把握でき、具体的施策への提言につながった。
- ③多様な方法で避難者の「声」を集め、できる限りつぶさに記録にとどめた。その集大成として、冊子「3.11避難者の声～当事者自身がアーカイブ～」を制作（4,500部）。頒布活動を通じて、広く3.11避難者の「今」を伝える活動をした。

活動の成果

- 新冊子「3.11避難者の声～当事者自身がアーカイブ～」の制作や、「東日本大震災6周年企画☆連日3.11避難者を囲んで座談会」の開催は、多くの反響があり、関係機関各所から問い合わせがあった。伝える機会が増え、冊子を頒布する担い手（避難当事者）も飛躍的に増え、避難への理解の輪が広がった。
- ニーズの把握が的確となり、住宅問題など多様性に応じたグループがいくつも誕生した。
- メディアでの掲載もあり、当事者発信の重要性、マ

イノリティへの理解が深まった。また、情報提供や現状報告においてもニーズ把握のために頼りにされ、地域の関係各所との信頼や連携が強固なものとなってきた。

- 防災関連でも、冊子を用いての講演依頼が増えた。
- 避難当事者自身の主体性と人権意識が高まった。

報道

- ・神戸新聞「原発事故避難者現状知って 3月9、10、13日大阪でイベント」
- ・毎日新聞「『避難者の思い』知って」
- ・朝日新聞「原発避難生活 思いを一冊に」
- ・産経新聞「福島原発事故 関西避難のグループが川柳」
- ・テレビ朝日「あす東日本大震災から6年“現状知って”避難者が催し」ほか

今後の取り組みについて

冊子「3.11避難者の声～当事者自身がアーカイブ～」の頒布活動を通じて、避難者への理解を深めると同時に、主体的に避難者の声を伝えられる担い手を増やしていく。それによって、避難者ニーズを的確に把握しつつ、避難者の想いとかい離しない復興への施策への提言・実施に参画・協力していく。

特に、原発避難者いじめ問題を受けて、教育関連機関への働きかけには全力で取り組みたい。



新冊子「3.11 避難者の声～当事者自身がアーカイブ～」を制作

団体名： **東日本大震災県外避難者西日本連絡会 まるっと西日本**

活動名： **関西県外避難者への孤立防止よりそいプロジェクト**

- 助成額：2,780,000円 ■活動期間：2016年4月～2017年3月 ■活動日数：220日
- 活動した人数：スタッフ6人、ボランティア20人
- 活動した地域：大阪府、京都府、兵庫県、滋賀県、奈良県、和歌山県
- ホームページ <http://maruttonishi.jimdo.com/>、<http://maruttonishi.blog.fc2.com/>

■ 活動の目標

- 2015年度の訪問支援で見た、「震災から5年たった今もサポートを必要としている人たち（ひとり親世帯、高齢者、障がい者世帯）」の自立を応援する。
- 住宅環境が変わる2016年度は、生活再建のために頑張る人に寄り添い、助けを求めてきたときに相談に乗れる関係をつくる。
- 大阪、兵庫、和歌山で孤立、自死を防ぐ「寄り添い支援」を行う。そのためのスタッフを確保する。
- 住宅相談等の専門家と連携し、直接支援につなぐ。
- 支援情報誌を発行し、孤立を防ぎ、生活の再建をサポートする。

■ 活動の概要

- ①情報支援サポート
情報誌は年4回各2,000部発行し、関西2府4県の全避難世帯へ配布した。メールニュースは月2～3通を約900人に送信した。TwitterやWebサイトで情報提供を行った。
- ②住宅サポート（各自治体の住宅支援について調査・情報収集、避難者への通達）
- ③訪問サポート（各地の自助団体、支援団体への協力依頼を含む）
訪問時に受けた相談から、避難当事者参加の引越越し支援や高齢者の散歩交流も実施した。
- ④訪問、相談支援にかかわる支援者・避難者への研修「災害復興市民塾」の開催

■ 活動の成果

- 情報誌に、避難者支援に取り組む避難当事者団体が、活動や広報に利用できる活動報告のページを設けた。情報誌を通じ、関西2府4県でさまざまな自助団体が充実した支援情報を発信できた。
- 災害に関する制度や知識、情報を持って訪問支援を行うため、関西学院大学災害復興制度研究所の協力のもと研修を行った。どの支援団体でも参加可能とし、関西の避難者支援団体の参加も促した。災害支援の専門知識の向上と支援員のスキルアップができた。

- 避難者をアルバイトとして雇用することで、スタッフは運営に集中でき、かつ、広く多くの方が参加する事業となった。
- 福島県避難者の年間雇用できるスタッフを探し、有能な人材を確保することができた。
- 意欲的なスタッフを新たに雇用できた。事業を行う中で発想が広がり、運営に効果的だった。

報道

- ・毎日新聞「避難者を得意技で支援 5団体がネットワーク 相談にワンストップ対応/大阪」
- ・読売新聞「避難情報再登録を…『転居のたび必要』周知」ほか

■ 今後の取り組みについて

組織事業の達成は、意欲的な人材確保や育成にかかっている。新たな支援の拡大や長期的な活動のため、スタッフの災害支援に関する知識の向上や、人材発掘に取り組む。

震災避難者支援は、年々、支援のステージやあり方が変化していく傾向にある。震災から6年が経過し、避難者同士をつなぐ交流会の参加者は減っている。一方、公的支援の住宅支援等が終了し、生活再建ににくい状況となり、ひとり親や高齢者、障がい者世帯等への見守りやサポートが、より一層求められている。災害支援には、長期的な寄り添いや生活支援が欠かせないが、被災者の状態の変化に応じた支援に取り組んでいく。



「全国避難者情報システム」解説パンフを発行

団体名： **奈良県被災者の会**

活動名： **地域再生による震災避難者自立事業**

- 助成額：3,000,000円 ■活動期間：2016年4月～2017年3月 ■活動日数：260日
- 活動した人数：スタッフ7人、ボランティア13人 ■活動した地域：奈良県
- ホームページ <http://narahinan.com/>、<https://www.facebook.com/nomahara/>

■ 活動の目標

- 震災避難者の問題、課題である「孤立、経済的不安(主に母子避難)、地域のつながり」の改善・支援として、奈良県の東部山間地域における過疎化に伴う「耕作放棄、空き私有地、農道私道の荒廃」といった問題の改善に取り組み、地域交流を経て心身と生活の改善をめざす。
- すでに取り組んでいる事業として、居住者が離れ、耕作放棄地となった農地を再生させた「農業を通じた避難者との地域交流事業」を今年度はさらに発展させ、農地での耕作物による収益の確保をめざす。
- 計画の流れとして、避難者による耕作放棄地再生→再生農地での農作物生産、加工販売を事業の柱とし、共同作業と地域交流を通じて避難者の活動拠点の役割を果たし、心身保全と生活改善、再建の実現を目標とする。

■ 活動の概要

- ①イベントの通知・広報を行った（4月から翌年3月まで定期的に通知し、イベント希望者を随時受け付けた）。
- ②農園作業日を設けて毎週定期的に活動した（4月から翌年3月まで通年）。
- ③交流会として、夏の収穫祭と秋の収穫祭、新年会を開催した。
- ④参加者と耕作放棄地の再生、農地の耕作を行った。
- ⑤再生農地でできた耕作物の販売を行った。
- ⑥農地付随施設を加工所に改修し、加工品販売を行えるようにした。

■ 活動の成果

- 避難者交流会や農園事業の活動を通じて、地域住民と避難者が友達となり、活動を広げたりFacebookで交流したりと、会を通さず自主的に交友するようになった。
- 農地再生に参加者と取り組み、野菜を作って収穫、販売まで行った。面積として1反半の農地を再生す

ることができた。ジャガイモ、ショウガ、黒豆を生産し、奈良コープのスーパー4店舗、直売所2店舗で販売した。

- 組織の事業基盤の安定化を図るため、生産した野菜を加工できる加工所を設置した。
- 農園事業の成果によって自主事業の確立ができた。
- 今期の事業によって自主事業を確立することができ、運営基盤の基礎的な部分を構築できた。

報道

- ・朝日新聞、毎日新聞「イベント出店の様子」
- ・奈良の地域情報誌「さとびごころ」代表がコラムを執筆

■ 今後の取り組みについて

避難者支援を継続しつつ、今回の実績と経験を踏まえて、地域支援を事業のもう1つの柱とする。その中に、避難者交流と支援を織り交ぜ、さらに災害支援、防災に取り組んでいきたい。

構築した事業基盤が再生農地や受託農地を活用した農園事業ということもあり、避難者と住民とで耕作したお米や野菜を、障がい者福祉施設や、奈良県内に6事業所あるこども食堂に提供することを検討している。



1月22日、奈良県被災者の会が管理する農園にて新年会（交流会）を開催

団体名： とっとり震災支援連絡協議会

活動名： 東日本大震災の広域避難者の孤立防止、相談事業

- 助成額：2,390,000円 ■活動期間：2016年4月～2017年3月 ■活動日数：144日
- 活動した人数：スタッフ3人、ボランティア10人 ■活動した地域：鳥取県
- ホームページ <http://tottori-shien.org>

活動の目標

- 避難者が抱えるさまざまな「問題」について、一人ひとり丁寧に対応することによって解決を図り、不安を軽減し、自立に向けたサポートをする。
- 時間の経過とともに、不安や生活課題を口ににくい避難者の声を聞き取り、心の安定を図り、少しでも安心して生活できる環境を提供する。相談業務(相談時間帯の延長)や、戸別訪問の強化を図る。
- 継続して訪問することにより、信頼関係の構築をめざす。

活動の概要

①訪問活動

- 鳥取県への避難者に対し、支援コーディネーターが個別に訪問した(年度当初160人から現在139人、55世帯)。状況把握や、避難者のメンタルに寄り添う対応を続けた(月平均3～4件)。
- 10月に鳥取県中部地震に見舞われ、度重なる被災の経験を余儀なくされた避難者の中には、PTSDやトラウマを抱えた人も存在するため、傾聴して寄り添うのみではなく、学校カウンセリングや、福祉センター等の相談窓口とも連携をした。

②帰還を考える人への情報提供

福島県、福島県支援団体との情報共有を図り、資料の収集・提供、手続きサポートを行った。

活動の成果

- 訪問活動の中で信頼を得て、丁寧な対応をすることで、より具体的な状況把握ができた。
- 全世帯の訪問確認や、鳥取県内の行政窓口との連携・強化を進めることで、支援からこぼれる人を減らすことができた。
- 鳥取県中部地震を体験したことで、震災を自分ごととして考える人が増えた。避難の現状を理解していただきやすく、避難者の住むコミュニティへの周辺からの誘いなどが見られた(その橋渡しができた)。
- 風化を防ぎ、被災地の状況把握と、避難者への理解

を得ることを目的に、岩手県を訪問・報告する機会をつくった。得た情報を地域の方々に知っていただき、避難者への理解につなげた。

- 詳細な情報収集を図ることでニーズを明らかにし、行政施策へつなげることができた。また、事業への理解を深め、県生協や日赤奉仕団などの継続支援ができた。

報道

- ・読売新聞 「避難者・団体が地元(鳥取地震被災)の方へいも煮を作る」
- ・朝日新聞 「交流会(クリスマス会)」
- ・毎日新聞 「避難者の状況把握のため、行政担当者との戸別訪問を提案」ほか

今後の取り組みについて

- 東日本大震災にとどまらず、さまざまな被災者に意識していただける拠点となっているので、今後も情報収集や関係者の心のより所として、地域の皆さまに活用していただく。
- 戸別訪問で得た情報から、利用可能な行政施策の利用につなげていきたい。
- スタッフと避難者の関係構築を図り、自立支援のための情報共有ができる場所づくり、人づくりにいかしたい。



避難者も参加して開催した、鳥取県中部地震の被災者へ向けての「いも煮会」の様子

団体名： 311 ご縁つなぎネットワーク わっकारボしまね

活動名： 島根県内避難者の孤立解消のためのご縁つなぎプロジェクト

- 助成額：1,750,000円 ■活動期間：2016年5月～2017年3月 ■活動日数：約80日
- 活動した人数：スタッフ3人、ボランティア4人
- 活動した地域：島根県松江市、出雲市、大田市、浜田市、その他、県内避難者住居の市町村
- ホームページ：<https://www.facebook.com/wacca.lab.shimane/>

活動の目標

- 交流会や各市町村役場へのヒアリング、SNS・チラシなどの利用によって、県内の埋もれた避難者の把握に努める。要望があれば面会をして避難者同士のつながりをつくり、必要な場合は避難者の抱える問題に対して適度な支援につなぎ、孤立を防ぐ。
- 地元住民への交流会参加の呼びかけや、避難者を紹介する冊子等で、避難者の存在を伝え、理解してもらうことで、避難者の苦しみを軽減することにつなげる。

活動の概要

- ①県内の避難者および地域住民が参加できる交流会を開催(4回、累計参加者53人)
- ②島根県内の避難者把握のためのアンケート調査(回答数：18世帯、44人)
- ③冊子「そして、今 私たちは 島根にいます vol.0」発行(2,000部)
島根県への避難者がいる現状を啓発するため、避難者へのインタビューや手記などで構成して制作した。
- ④当団体を紹介するリーフレットの作成
- ⑤避難者・避難予定者との面会

活動の成果

- 県内の各所(松江市・出雲市・浜田市・益田市)で交流会が開催でき、各地の避難者が参加できる機会をつくった。
- 交流会には、避難者以外にも、県や市町村担当者、医師、教員、大学生の参加があった。自分の学校で話をしてほしいという申し出もあり、実際に島根大学医学部の学生に対して話す時間をもらった。「伝えたい」と感じてくれる参加者がいることが救いである。
- 島根県の地域政策課との連携が進み、希望者に対する情報提供の協力が得られ、県把握の避難者とのつながりを増やせた。交流会の際には、安来市、松江

市などの避難者支援担当課が把握している避難者宛てにチラシを送ってもらうなどした。

- 県社協とのつながりができ、冊子配布での協力を得た。各地域の社協とのつながりはまだ浅いが、地域の民生委員などへつながる第一歩となった。
- 県内在住者を中心に、Facebookにより新たに150人ほどとつながった。SNS発信からの初めての交流会参加者も着実に増えてきた。
- 支援対象者には、交流会などで話さきれないことについて、電話で聞く時間をとった。決して多くはないが、避難者の深い悩みに触れる機会が以前より増えた。

今後の取り組みについて

数名のメンバーが県外移住や帰還をしたため、マンパワー不足で思うように活動できなかったが、交流会に参加した県内在住者から「力を貸したい」との声もあり、今後はその方たちを支援者仲間として迎え入れる体制づくりが必要である。具体的には、「地区担当」として、近隣の自治体避難者支援担当窓口や各地の社協とのやり取りを担ってもらう。

県社協を通して、各所に積極的に冊子を配布し、興味を持ってもらえた地域に出向いて、避難者による講演をするなど、啓発活動につなげていく。

年度の途中で松江市に設けることができた拠点交流スペースを維持・活用しながら、避難者とのつながりづくりを考えていく。



交流会は、避難者同士のみならず、避難者と地域住民の交流の場にもなった

団体名： **一般社団法人ほっと岡山**

活動名： **ほっと岡山情報発信プロジェクト**

- 助成額：1,988,881円 ■活動期間：2016年4月～2017年3月 ■活動日数：365日
- 活動した人数：スタッフ6人 *相談員除く ■活動した地域：岡山県
- ホームページ <http://hot-okayama.net/>

■ 活動の目標

- 情報発信事業において媒体を増やし、定期的・安定的に、ひとりでも多くの避難者に届ける。
- 支援団体・自治体、地域住民に向けて、支援拠点から積極的に等しく情報発信をする。

■ 活動の概要

- ①情報誌「ほっとおたよりNEWS」の発行（年6回、各800～1,000部）
総務省避難者情報システムに登録している約400世帯については、岡山県からのおたより便にて郵送。公共施設等にも配架し、いつでも手に取れるようにした。
- ②情報収集・発信
年度途中より団体の体制が変わることになり、ホームページの見直しと制作を進めた。ホームページのほか、各種メーリングリストなどを活用し、安定的な情報収集・発信を行った。
- ③支援団体向けコーディネーター
当事者による自助グループが各地で活動を始めたことから、活動の運営アドバイスやサポート、支援コーディネートを行った。

■ 活動の成果

- 情報誌を定期的に発行することで、行政による情報提供と連動して一定数の避難世帯を把握することができた。同時に行った避難者調査も、実態を知るための助けとなった。
- 情報収集担当を外部に置くことで、複数のメディアにて、随時情報発信をすることができた。
- 複合的に支援を展開することにより、新たに支援対象者（登録等していない避難者）との接点を持つことができた。
- 啓発事業への参加の機会が継続的に得られた。
- 医療や法律関係、生活困窮者支援等の団体と連携が進んだ。
- 避難当事者で自助的な取り組みを希望する複数のグ

ープと、支援を通じて協力しあうことができた。

- 2016年6月に、ネットワーク組織から事業を継続する形で法人格を取得した。
- 事業規模が大きくなったため、事務支援をはじめとするさまざまな土業のサポートを受け、より安定して事業を継続できる体制を整えることができた。
- スタッフ（避難当事者）が安定した支援事業を行えるよう、労務環境を整備した。

報道

・山陽新聞「『ほっと岡山』社団法人化」「震災避難実態把握へ ほっと岡山アンケート開始」「岡山で住宅購入2割」ほか

■ 今後の取り組みについて

- 定期的におたよりを発行することで、行政による情報提供と連動して一定数の避難世帯を把握することができた。この情報網を継続して活用していく。
- 3年が経過し、組織基盤（労務・会計）が安定する見通しが立てられた。今後、地域防災や減災、災害時の広域・中長期避難者支援に役立つよう、積み立てた組織基盤をいかしていきたい。また、当初2年間、ネットワーク組織として運営していたときの課題もいかして、活動に取り組んでいく。



岡山県のおたより便と一緒に送付した紙媒体「ほっとおたよりNEWS」

団体名： **ひろしま避難者の会「アスチカ」**

活動名： **県外避難者の生活基盤安定と、自立に向けたサポート活動としての交流会の運営と情報提供**

- 助成額：2,430,000円 ■活動期間：2016年4月～2017年3月 ■活動日数：234日
- 活動した人数：スタッフ8人、ボランティア15人
- 活動した地域：広島県広島市、呉市、東広島市、福山市、廿日市市、庄原市
- ホームページ <http://hiroshimahinanshanokai-asuchika.com>

■ 活動の目標

- 広島県の支援団体で構成される「アスチカサポートチーム」との協働を活動に組み込み、『いつでも』をキーワードに、交流する空間・情報提供の場として常設事務所を継続的に提供し、活用を考える。
- 日常的な避難者のニーズや家族構成、避難元を把握し、定住・帰還・移住等、会員が決めた今後の進路に合ったサポートを提供する。
- 交流スペースの運営を通じて、避難者同士、支援者、地元住民等の交流を促進する。
- 県全体で催される機会を活用し、広域避難状況の発信、市民・県民との情報共有などを行う。

■ 活動の概要

- ①避難者交流会の開催（10回、参加者のべ139人）
避難者のニーズに合わせ、交流会とセットで甲状腺エコー検査体験会も実施した。
- ②情報誌の発行、アンケートの実施
会員向け情報誌「アスチカニュース」140部、支援者・一般向け広報紙「アスチカとびっくす」500部を毎月発行した。生活情報誌第2号の発行準備や対象会員への情報提供（メール・郵送）、会員アンケートを実施（メディアへの結果提供）した。
- ③支援団体との定期的な打合せの実施
自立に向けた支援や住宅支援、生活再建を行うための関係機関や窓口とのつなぎ役となった。
- ④たねまく広場（常設交流スペース）の継続運営
利用者のべ1,502人。避難者や支援者主催の各種教室を46回開催した（参加者のべ247人）。

■ 活動の成果

- 会員アンケートによって、会員の現状や今後の予定を把握することができた。
- 交流スペースでの各種教室の種類や参加人数が増加し、避難者の会や交流スペースの認知度が向上した。
- 住民や学生を巻き込んだ活動を行っている団体と協働してセミナーを企画・開催。次年度の交流スパー

スや避難者の会の共同運営を見通した連携ができるようになった。

- 継続的な訪問により、広島県や広島市の担当部署と、住宅住み替えなどの相談対応が効率よく行えるようになった。

報道

・中国新聞「拠点『未定』の避難者減少 広島県内定住進む」（アンケート結果について）
・中国新聞情報誌「Cue [キュー]」「震災から6年 応援できること」ほか

■ 今後の取り組みについて

- 広く利用会員および地域住民等に案内し、交流会を引き続き開催する。広島市では、甲状腺エコー検査体験会も継続して実施する。
- 被災3県および会員の避難元の情報を定期的に閲覧可能にする。公的な支援情報を中心に、帰還を決めた会員・定住を希望する会員を問わず情報提供する。
- 住み替えなど住宅支援・生活支援のニーズが高まると予想できるため、避難者の状況、交流会の結果報告などを行政・支援団体と共有し、今後の支援について定期的にミーティングを行う。
- 避難者の会および交流スペースの共同運営ができるよう、地元の団体との連携を試行する。



コミュニティスペース「たねまく広場」にて地域の方との交流の場を持った

団体名： **特定非営利活動法人かごしま NPO 支援センター**

活動名： **鹿児島県内の避難者の自立のための生活力向上サポートと子どもたちの学習支援およびネットワーク構築事業**

- 助成額：2,200,000円 ■活動期間：2016年4月～2017年3月 ■活動日数：365日
- 活動した人数：スタッフ5人、ボランティア26人 ■活動した地域：鹿児島県
- ホームページ <http://www.k-npo.org/>

活動の目標

- 子どもに基本的な生活習慣・学習習慣を身につけさせ、コミュニケーション能力を向上させることにより、友だちの輪が広がり、避難生活・学校生活をより充実したものとする。
- 子どもの意欲や生活の向上により、親のより良い生活への意欲が高まり、世帯全体の自立に向かうこと。生活設計や就労のヒントについて専門家から指導を受けることで、避難地での生活環境が安定、向上すること。
- 県内統一のネットワーク組織ができ、活動、支援の一本化を図ることで、避難者間の連携が深まり、より支援の輪が広がりやすくなること。

活動の概要

- ①被災避難家庭の子どもたちへの学習支援プロジェクト事業（4回、累計参加者55人）
鹿児島県内および離島に避難している家庭の子どもたちに「学習支援」を行い、子どもの健全育成をサポートした。
- ②被災避難家族を対象に「生活力向上・就労支援セミナー」と相談会の開催（4回、累計参加者48人）
- ③県内の被災避難家族を支援するネットワーク組織の組成

活動の成果

- 夏休みの短期間での学習支援であったが、父兄から、「子どもたちが勉強に興味を示すようになった」「学校で友だちと仲良く遊ぶようになった」などの喜びの声を多くいただいた。
- 福島県を除き、他県・地区からの避難者の連絡体制はほとんどなかったが、情報収集が進み、事業後半ではネットワークの構築が可能となった。
- 連携団体、協力団体の支援により、専門性の高い講師・相談員を確保できたため、相談者に満足していただけた。
- 読売新聞で大きく報道されたことで、県内各地から

活動の照会があり、多方面からの協力が得られた。

- 新聞折込や新聞広告、行政の市報で事業案内を行い、避難者情報の掘り起こしができた。
- 実施した活動に対する参加者からの口コミで、情報収集ができた。
- 県、開催市町村の情報公開の度合いに差があり苦労したが、担当部署以外（共生協働課など）の協力者からこまめに情報提供してもらえた。
- 当法人の活動を機に、県内NPO法人、福祉施設などで「必要な時、人に必要な人、物」を提供できる民間のネットワーク構築の機運が高まった。

報道

・読売新聞「避難者の生活 多角的に支援」(取り組みの紹介) ほか

今後の取り組みについて

地域の輪の中に、どうしたら避難者を迎え入れられるかについて、理事や会員の皆さんと話したところ、県内主要地区に、サロンのような「より所」が必要との意見が多く出た。各地区の主要なNPO法人に場所を提供していただき、2016年度から2017年度にかけて、順次サロンを開設していきたい。

また、地元のNPO法人の活動を側面から支援することにも力を入れたい。当法人が得たノウハウ、連携先の情報を提供していきたい。



鹿児島市での避難者家庭の子どもたちの学習支援の様子（英語学習）

団体名： **福島避難者のつどい 沖縄じゃんがら会**

活動名： **沖縄避難者の生活支援とコミュニティ構築を進めるプロジェクト**

- 助成額：2,850,000円 ■活動期間：2016年4月～2017年3月 ■活動日数：287日
- 活動した人数：スタッフ5人、ボランティア30人 ■活動した地域：沖縄本島、宮古島、石垣島
- ホームページ <http://jangara.net/>

活動の目標

- 拠点となる事務所での交流会など、避難者同士や地域の人たちとのつながりをつくる場の提供、および情報発信を行う。
- 行政や社会福祉協議会、民間団体でネットワークを構築し、避難者が孤立しない体制をつくる。
- 避難者の生活再建のお手伝いをする。

活動の概要

- ①事務所の開所（利用者のべ759人）
相談窓口や活動拠点、交流の場として機能した。
- ②「Jangara News」発行（不定期、5回）
- ③各所訪問 25カ所（のべ約40カ所）
避難者支援のための地域福祉ネットワーク構築をめざし、各所の調整を行った。
- ④勉強会「男の料理教室～ANDO KITCHEN～」(5回、参加者のべ22人)、手芸教室の開催
- ⑤役員会議、事務局会議の開催（各10回）

活動の成果

- 交流会や説明会、相談会などの際に、不定期で「Jangara News」を作成して配布した。沖縄県庁の協力で、会員以外の避難者にも送付したことで、新たな避難者世帯と交流を持って、支援対象者の幅が広がった。
- 曜日ごとの活動メニューを用意し、事務所に人が集まりやすい環境をつくった。沖縄で避難生活を続ける方、帰還される方それぞれに対して、生活再建のお手伝いできた。
- 「手芸サークル活動」を始めた避難者たちは、言動が日に日に活発になり、「自分も人のために何かしたい」と、ボランティア活動にも参加するようになった。
- 定住希望者に対する有益な情報収集ができるよう、社会福祉協議会に相談できるルートを確認した。
- 事務局員においては、役割に責任を持たせることで、マンパワーが向上している。学ぼうとする姿勢が顕

著になり、以前よりも問題に対して冷静に対応できるようになった。

報道

・琉球新報「近海魚素材に 男の料理教室」[東日本大震災6年]「福島を思い糸満で祈り」

今後の取り組みについて

避難者問題では『自立』という賛否両論あるが、当初から「それが大事だ」と捉えて活動をしてきた。

震災および原発事故により“喪失感”を抱えた避難者は、“自己肯定感”や“自己決定力”を失っている場合がある。他の影響や他に決定されたものの中で生活をしていると、何か失敗が起きると他の責任と捉えて意識がネガティブに作用しがちである。しかし、自己決定の中では失敗が成功の糧になり、ポジティブシンキングを生み、物事が好転する。つまり、『自立』とは『自己決定』であり、その人が自分の人生に『主体性』を持つことが大きな一歩となる。

今後は避難者自身に『主体性』を持たせることを意識して事業運営し、その人らしく人生を輝かせる手助けのため、仲間と一緒に伴走していけたらと願っている。



避難者の男性シェフが講師となり、男だけの料理教室を開催

活動助成について

被災者が直面している生活課題を解決するため、各地の活動団体が、サロン活動や、避難している子どもたちへの学習支援などに取り組んでいます。

活動助成は、こうした小規模な活動を行うための資金助成です。

助成の申請受付、審査、その他の助成事務は、既存の「赤い羽根共同募金」の枠組みを利用し、都道府県共同募金会が行います。募集や審査の時期などは、地域により異なります。

助成事業一覧

No.	都道府県	活動地域	活動の名称	活動内容	助成決定額 (単位：円)
1	北海道	北海道	被災世帯支援事業	道内に避難・移住されてきた方などに、当時や現状の状況を写真で報告したり音楽イベントを行ったりして、風化させない、心の支援を行う。	999,300
2	北海道	北海道	被災世帯支援事業	主に東北3県から道内に避難または移住された世帯へお餅を進呈する。	717,055
3	青森	青森市	東日本大震災避難者のための青森県情報推進事業	青森市および近郊の広域避難者を対象とした地元住民および避難者同士の交流会を実施する。	482,000
4	青森	十和田市	東日本大震災避難者のための見守り・交流推進事業	青森県南地域の広域避難者対象とした交流促進事業、料理教室・地域文化交流事業、避難者への訪問による聞き取り調査および傾聴を行う。	1,000,000
5	茨城	水戸市	福島からの避難者を交えた農作業と交流（そば打ち会と手前味噌作り）	「そば打ち会兼クリスマス会」および「手前味噌作り」等を通じて、避難者の地域への定着を図るとともに、情報交換等を行う。	200,000
6	茨城	茨城県	大熊町避難者コミュニティ間の交流事業	避難期間が長期化する大熊町同胞の絆を維持するために、各地域に点在するコミュニティ間の交流会を実施する。	200,000
7	茨城	ひたちなか市	エステでリフレッシュ	避難者とボランティアの交流会。食事会やリース作りで避難者を励ますとともに、エステで体も心もくつろいでいただく。	128,000
8	茨城	つくば市	「元気づく場会」が主催および協力する避難者支援事業	避難者同士の交流会。お楽しみ会として、クリスマス会や新春芸能を楽しむ会を実施し、親睦を図る。	200,000
9	茨城	筑西市	避難者の皆さんと地域の皆さんとのふれあい交流会	避難者とボランティアが友禅染やものづくりを通じて交流を図ることで、孤立を防ぐとともに、現状を正しく理解し、支えあうことの大切さを学ぶ。	200,000
10	栃木	下野市等	故郷「福島」へ帰還するための交流事業	栃木県内に避難している福島県人および避難先で交流のある地域住民が、帰還するための目安として復興確認バスツアーを実施する。	307,000
11	群馬	群馬県	避難者支援強化のための拠点整備事業	避難者集いの会、相談支援、講演会・啓蒙活動、支援員研修などを行うため、団体の拠点を確保・整備する。	600,000
12	埼玉	ふじみ野市	東日本大震災避難者交流会「巾着田・長瀬バスレク」	埼玉県に避難してきた人を対象に、心身のリフレッシュと交流を目的とした、バスハイクを実施する。	200,000
13	千葉	松戸市	避難者交流会	花見交流会を通じて、福島県からの避難者を激励する。	100,000
14	千葉	千葉市	東日本大震災避難者支援事業（千葉を楽しむバスツアー）	避難者が主体的に週2回カフェを運営する。手作りおもちゃなどの手作業をしながら、地域住民との交流を図る。	100,000
15	千葉	松戸市	広域避難者支援千葉とうかつプロジェクト	避難者同士が情報交換・つながり・くつろげる場として、常設型の避難者交流サロンを運営する。趣味・健康等の講座も開催する。	1,000,000
16	山梨	山梨県	第7回避難者交流会	避難者同士および支援者との交流の場や、相談コーナーの開設、子供コーナーやアトラクションなど、ストレス発散と気分転換の機会を提供する。	100,000
17	京都	京都府	東日本大震災・福島原発事故避難者近畿地方ミーティング	当事者同士が互いの現状と課題について理解を深め、意見交換する場として、近畿地方ミーティングを京都で開催する。	300,000
18	京都	京都市	広域避難者交流イベント「うたごえ喫茶ともしび in 京都 2017」開催	関西圏への広域避難者の親睦・交流・情報交換を目的に、歌の出前「ともしび」を招き、うたごえイベントを開催する。	200,000
19	京都	宇治市	東日本大震災被災者支援	宇治に避難された方々が、孤立することなく、交流や情報交換を行えるように関係団体と連携して支援する（情報交流会の開催）。	50,000
20	京都	京都府	県外避難者に対する生活再建サポート事業交流相談サロン、学習講座	非難者で地元市民の交流相談サロンを毎月1回開催する。避難世帯の中学3年生を対象に、高校進学に向けた学習講座を無料で開催する。	300,000
21	兵庫	西宮市等	県外避難者支援活動	西宮市および近隣地域への避難者を対象にした交流会、避難している子どもたちへの大学生による学習会（各年4回程度）を実施する。	700,000
22	兵庫	西宮市等	東日本大震災避難者交流クリスマス会	西宮市をはじめ、近隣地域に避難されている方々40名近くの参加者を対象に、大学生が考えたプログラムでクリスマス会を行う。	100,000
23	兵庫	神戸市等	避難当事者活動の運営支援事業・避難者交流事業	避難者当事者活動の運営支援、交流カフェの企画・運営・避難者当事者活動の運営支援をする。交流カフェの企画・運営・開催をする。	333,000
24	兵庫	三田市等	広域避難者への個別訪問事業	母子避難や高齢者家庭を中心として、個別訪問による相談を行う。個別訪問とともに見舞い品等を渡す。	1,000,000
25	兵庫	宝塚市	暖かいお正月お届け事業	宝塚市に避難されている方に暖かい年末年始を過ごしていただくために、希望者に対して12月31日におせち料理を配達する。	44,140
26	兵庫	川西市	歳末たすけあい運動による見舞金の贈呈	市危機管理室の協力により対象者を把握し、歳末たすけあい運動により、川西市へ転居された世帯へ見舞金を贈呈する。	67,000
合計					9,627,495

活動助成事例

- 団体名 茨城県健康生きがづくり協議会
- 活動名 福島からの避難者を交えた農作業と交流（そば打ち会と手前味噌作り）
- 活動した地域 茨城県水戸市



そばや野菜など農作物の栽培・収穫、交流会を通じて、福島からの広域避難者と地域住民とが交流を深めた。ともに汗を流して働くことで、心を通わせ、語りの中から健康と生きがいを取り戻し、互いに助けあう地域コミュニティづくりをめざしている。

農作業の合間の休憩時間や作物の収穫祭で、

団体からのメッセージ

この度は、このような活動ができましたこと、ひとえに皆さまの善意と関係者各位のご協力の賜物と深く感謝申し上げます。今後はこれからの活動の基盤をもとに、さらに改善し、避難者の心に寄り添った活動を展開してまいります。言葉整いませんが、関係者の皆さまのますますのご発展を心よりお祈り申し上げます。

んらんの時を過ごすことにより、日常的に悩みごとの相談などもできるようになってきた。これらの農作業および交流・相談活動が、将来的に避難者の帰還や生活再建につながるよう、これからも支援していきたい。



手前味噌作り教室での交流の様子

- 団体名 ナルク京都 ことの会
- 活動名 広域避難者交流イベント「うたごえ喫茶ともしび in 京都 2017」開催
- 活動した地域 京都府京都市



関西圏への広域避難者の親睦・交流・情報交換を目的に、歌の出前「ともしび」を招き、2017年5月13日（土）、ひとまち交流館京都（京都市下京区）でうたごえイベント「うたごえ喫茶ともし

び in 京都 2017」を開催した。近畿圏に避難されている方28名を招待し、参加者の皆さんが、「うたごえ」を楽しみながら情報交換や交流を深めた。

団体からのメッセージ

タケダ・赤い羽根広域避難者支援プログラムから助成金をいただき、おかげさまで東日本大震災広域避難者交流イベント「うたごえ喫茶ともしび in 京都 2017」公演を無事開くことができました。参加者からは、「若いときに歌った歌を皆さんと一緒に歌えて楽しかったです」という声をいただいたほか、参加された被災者の方からも、ねぎらいの言葉をいただき、スタッフ一同感謝しています。ありがとうございました。



交流イベントの様子

避難されている方・支援活動を行っている方の声

各地の避難者を対象に実施したアンケート調査などから、避難されている方の声や、支援活動を行う団体の思いをご紹介します。

『支援』というと、する側・される側になってしまうが、自然なつながりの中で助けあうことができるよ。

避難している間は、避難元がどこかというよりも、身近に助けあえる人がいるかどうかの方が大事だと思った。

京都への避難者には、講演会や勉強会を通して自分たちの存在や活動内容を知ってもらうことができた。「遠く離れた京都の人が福島を思って活動していることがうれしい」と感謝されたり、一緒に課題解決にあたりと活動に参加してくれた避難者が現われたりしたことがうれしかった。
(ミンナソラノシタ)

被災から6年を経て、もう終わりどころか、避難指示解除で多くの避難者の今後の生活支援が問われており、あらためて活動継続の重要性が見えてきた。
(むさしのスマイル)

避難者支援は大きな動きがなくなり、何が最善なのかが見えにくくなってきている。そのうえで、避難者の相談先、受け入れ先の組織が地域にあり続けることが大事な支援なのではと考えている。
(奈良県被災者の会)

交流会では、同じ悩みの人と話すことができとてもよかった。

住宅支援が打ち切れ、経済的に行きづまり苦しい。安心して生活がしたい。

2016年度（第3年次）助成を終えて

2016年度（第3年次）の助成を終えて、助成審査委員会委員長の稲垣文彦さん、支援していただいている武田薬品工業株式会社、本プログラムのプロジェクトチームより、コメントをお寄せいただきました。

「タケダ・赤い羽根 広域避難者支援プログラム」助成審査委員会 委員長

●公益社団法人中越防災安全推進機構 震災アーカイブス・メモリアルセンター長 稲垣 文彦さん

2016年度、本プログラムで助成された団体の皆さまにおかれましては、たいへんご苦勞をされた1年であったと推察いたします。というのも、2017年3月をもって、自主避難をされている方々に対する応急仮設住宅の無償供与が終了したからです。これに伴い、自主避難をされている方々は、避難を継続すべきか否かの間で、悩みに悩み抜かれた1年であったと思います。

この一人ひとりの悩みに、団体の皆さまは寄り添い続けてくださいました。団体がいなければ、避難されている方々は、誰にも相談できず、ひとり孤独な選択を余儀なくされたはずで、この間の団体の皆さまのご苦勞に、審査委員長として、あらためて敬意を表し、感謝を申しあげたいと思います。

武田薬品工業株式会社

「タケダ・赤い羽根 広域避難者支援プログラム」は、当初は2016年度までの3年間の予定でスタートしましたが、その後、2年間の追加支援を決定し、2018年度までの継続プログラムとして実施しています。こうした中、2016年度で助成を終える団体も出てきていることから、この3年は1つの区切りともいえます。

この間、団体助成では団体の成長やネットワークの広がりを、活動助成では団体助成を実施していない地域における活動の広がりを見ることができました。

これからも、本プログラムで育んだ「つながり」を大事にし、活動を続けていただきたいと願っています。また、支援期間を通し、助成を受けた団体から得たいろいろな情報を、企業としてのCSR活動にもつなげていきたいと考えています。

「タケダ・赤い羽根 広域避難者支援プログラム」プロジェクトチーム

●特定非営利活動法人 日本NPOセンター

東日本大震災から6年がたち、助成先団体の活動においては、活動の深まりや充実が進みました。本プログラムも3年目となり、プロジェクトチームとしても、各団体の経験や考えを聞かせてもらいながら、多くの知見に触れてきました。

一方で、避難解除や支援の減少などの変化もあり、新たな局面を迎えている活動もあります。各地の避難者を支える団体同士の知見共有や結びつきは、まだまだ必要とされていると考えると同時に、その変化にあわせた支援を、我々としても考え続けなければいけないと感じています。

●東日本大震災支援全国ネットワーク（JCN）

プロジェクトチームが実施した避難者対象の調査では、避難者支援団体は避難者にとって、悩みや困りごとを相談できる身近な存在であることが明らかになりました。本プログラムを通じて、避難者にとって助成団体がより身近な存在になったといえるのではないのでしょうか。

一方で、避難者の置かれている状況の変化とそれにあわせた活動が見られます。本プログラムの助成団体の情報交換を続け、「支援」「ネットワーク」「連携」とは何か、これからも一緒に考えていければと思います。

おわりに

2016年度の助成期間は、避難されている方々の環境の変化が、支援団体の活動に少なからず影響を与えている状況が見えました。

調査の結果などから見えた広域避難者の状況や課題を広く伝え、支援活動を展開している団体を資金・運営面で支えるだけでなく、避難先の地域課題に取り組む組織・団体等と課題を共有し連携することで、広域避難者への多面的な支援を継続できるしくみづくりを支えていくよう取り組んでまいります。

最後となりますが、本プログラムへご支援をいただいている武田薬品工業株式会社、団体助成の審査および決定にご協力いただいている助成審査委員会審査委員の皆さま、プロジェクトチームとして運営をサポート、協力して下さっている日本NPOセンターと東日本大震災支援全国ネットワーク、そのほかプログラムの実施にあたりご協力いただいた皆さまに深く感謝申し上げます。